

2023年9月11日

厚生労働大臣  
加藤 勝信 殿  
自由民主党新型コロナウイルス等感染症対策本部 座長  
田村 憲久 殿

## 新型コロナウイルス感染症治療薬の費用負担に関する要望書

一般社団法人日本感染症学会  
理事長 長谷川 直樹  
公益社団法人日本化学療法学会  
理事長 松本哲哉

新型コロナウイルス感染症が本年5月に感染症法上の5類に位置づけられ、感染状況の実態を正確に知ることは難しくなりましたが、7月から8月にかけて沖縄から次第に日本全国に感染が広がってきています。9月になり学校での集団発生も次々と報告され、職域でのクラスターにより公共交通機関の減便も報告されるなど、国民の生活に影響が出始めております。感染が収まる兆候は定点報告からも見えません。さらに、昨今咳止め、感冒薬など対症療法薬の供給に支障が出始め、薬も満足に服用できないまま自宅で静養している国民が数多くいる状況です。

私たちは5類移行後に感染の広がりを抑え、国民の健康を守るためには10月以降も新型コロナウイルス感染症への公費支援を続けて頂き、国民が抗ウイルス療法を受けやすい状況を維持することが、国民の健康にとって大切であるとの判断に基づき、10月以降も国民に対する抗ウイルス療法の公費支援を続けて頂くようお願いしてきました。しかしながら現在、公費支援を減額する議論が進められています。以下、現在の状況に関して説明申し上げた上で、本年10月以降に予定されている公費支援の見直しについて、改めて要望させていただきます。

### 新型コロナ診療における自己負担発生の影響に関する見解

新型コロナウイルス感染症の検査に関しては、5類移行後公費負担は終了したため、PCR検査(700点)、抗原定量検査(560点)、抗原定性検査(300点)が実施された場合、3割負担でそれぞれ2,100円、1,680円、900円の負担増となります。国に認証されたキットを自宅に置く国民は増えてきましたが、このキットで陽性でも確定診断はつかず、簡便な電話診療も7月末で終了したこともあり、大衆薬以外の投薬を希望する患者は医療機関を受診して検査を受ける必要があります。

新型コロナ治療薬(抗ウイルス薬・中和抗体薬)に関しては、9月に診療の手引きが更新され、外来での治療指針が明示されました。抗ウイルス薬を必要とする患者が検査を受けた上で適切な治

療を受けるための指針が国からわかりやすく示されたことの意義は大きいと考えられます。

10月以降の抗ウイルス薬の費用は、”他の疾病とのバランスに加え、国の在庫の活用や薬価の状況も踏まえて冬の感染拡大に向けた対応を検討”とされていました。これは、現在進められている公費補助に関する議論の基盤となっていると考えております。

新型コロナ治療薬の経口薬の薬価は1回の治療につき約5万円～10万円と高価であり、3割負担では外来診療における自己負担額は経口薬以外の費用も含めると合計で2万円～4万円程度になると見込まれます。点滴薬はさらに高額です。検査費の支払いだけでも受診控えが一定程度発生すると推測されますが、さらに高額な治療費の負担が重なることにより、多くの患者さんは受診を控えたり、治療を拒否する可能性が高いと考えられます。

### **新型コロナ治療薬への公費支援の継続に関する要望**

現在、国内における新型コロナウイルスの主体はXBB系統の株からEG.1(BA.2)系統に移りつつあります。BA.2株が多くの変異を獲得したBA.2.86株の日本での感染も確認されました。これらの株は9月20日から開始されるXBB対応の1価ワクチンによりある程度制御可能ですが、希望する国民全員が接種を完了するまでには時間がかかり、多くの国民が今後も感染するものと思われまます。また、最近になり新型コロナウイルス感染症の治療が、後遺症を低減させるとの報告も散見されております。

この冬に向けて感染がどうなるかを推測することは困難ですが、第七波が完全に収まらないまま第八波が始まったことを考えると、感染者数は相当な規模に達することも考えられます。

本年の10月以降、もしも治療費の公費支援が縮小されますと、検査・治療にあたっての自己負担は高額になり、治療効果の望める早期に診断、治療を受けることのできない患者、重症化リスクを有していても抗ウイルス治療の機会を失う患者、の増加が予想されます。

また、この冬も昨シーズン同様インフル・コロナの同時検査、治療を受けることが適切だと考えますが、インフルエンザの発生が継続している現在の状況で、インフル・コロナの同時流行を迎えた場合、金銭的負担を理由に、診断・治療を受けられない患者が増えることが考えられます。これは、結果的にインフルエンザでも受診を控える患者が増えることにもつながる可能性があります。5類移行後はマスクを着用しない人が大部分であり、自宅で静養するかどうか感染者の判断に任される状況を考えると、高齢者・ハイリスク者への感染が拡大し、重症化する患者が増え、再び医療逼迫につながる可能性は高いと考えられます。これらの点や感染が収まる兆候が見えない現状に鑑み日本感染症学会・日本化学療法学会は、この冬に想定される流行を乗り越えるまでは、新型コロナ治療薬への最大限の公費支援を継続していただくことを今一度強く要望いたします。

新型コロナウイルス感染症をインフルエンザと同様に扱えるようにしていくためには、医療を取り巻く状況も同じように整えていく必要がありますが、治療費に関する公費支援の大幅な減額は患者の受診行動への影響が大きいと想定されますので、最大限のご配慮をよろしく願いいたします。